

学 会 記 錄

学 会 記 事

1. 第6回年次大会

昭和42年度第6回大会は小倉において10月23日（理事会、講演会、研究報告会、総会）24日（研究報告会、シンポジウム、懇親会）25日（北九州港、下関港、八幡製鉄所見学）のスケジュールで行なわれた。本大会における共通論題は「輸送の近代化と港湾」というかなり巾の広い、そしてまた本質的な課題でもあった。各会とも當時80余名の参加者と、とくに講演会、研究報告会には北九州市、下関市その他地元の港湾関係官公庁、業界等の出席者も加えて盛会であった。なお、講演会、研究報告会のプログラムは次のようである。

講 演 会

「九州、山口地方における港湾計画について」（第4港湾建設局）尾崎 重雄

「関門港の概況」（北九州港管理組合）谷川 義文

共通論題研究報告会

（輸送の近代化と港湾）

〔第1部〕

- (1) 輸送の近代化とコンテナリゼーション 港湾経済研究所 高見玄一郎
- (2) 流通の近代化と港湾 日通総合研究所 斎藤 公助
- (3) 石炭輸送の近代化と港域開発 北海道立総合経済研究所 武山 弘
- (4) 輸送の近代化と全港湾体制 関東学院大学 北見 俊郎

〔第2部〕

- (1) 湾港業務の合理化と海運 三光汽船 岡庭 博
- (2) 輸送の近代化と臨港上屋の運営 東洋大学 松本 清

自由論題研究報告会

〔第1部〕

- (1) 交通労働における港湾の性格 大阪市立大学 柴田 悅子
- (2) 化物輸送史上における港湾 東京交通短大 宮野 武雄
- (3) 港湾とシティプランの基本論 小樽市企画部 神代 方雅

〔第2部〕

(1) 北海道における物資流動からみた港湾の位置付け 北海学園大学 筒浦 明

(2) 港湾ターミナル運送の経営事情——アメリカ主要港を中心として——

原田港湾作業（株） 喜多村昌次郎

(3) 地方公営企業としての港湾事業の経済性について 中央大学 細野日出男

(4) 未来学成立の可能性について 東京商科短大 本間 幸作

共通論題研究報告の問題意識は、開放経済体制下における流通費、港湾経費の削減という交通部門の合理化過程が港湾にどのような影響を与えるかということにあった。この点、論題「輸送の近代化」という概念規定は全体を通じて必ずしも明確化されず、「輸送の合理化」一般の上で考えられていたようである。したがってそこでは、輸送の合理化方法、もしくは港湾における合理的輸送方法の策定的報告にとどまりがちなきらいがなくもなかった。「コンテナリゼーションの問題意識」においても「物的流通」の進展も、港湾機能をいかに合理的に作用せしめ、もって流通費の削減なり国民経済の再生産過程にいかに港湾機能を有機的に組入れるかという視角が前提にあった。この前提や分析視角はそれなりに要を得ているが、それらが、本質的に「輸送の近代化」や「港湾の近代化」とどのように関連付けられるのか。むしろ、港湾経済を独立の研究対象とする学会のとりあげ方としては不徹底さが多分に残された感がある。

こうした共通論題における問題点は、したがってシンポジウムにももちこまれたが、しかし、一方では例えば「コンテナリゼーションが物的生産力の革新と飛躍的増大をもたらすとしても、そのことが港湾における輸送体制の近代化を自動的にもたらすであろうか。」とする問題提起にみられるような本質的な討議もみられた。その他約10余名の予定質問者による活発な質疑と報告者の応答は本学会はじまって以来のものであったと言ってよい。ただ時間的にかなりの無理もあり、充分に討論をつくすということは不可能で、ここでも多くの問題は残された形でもあった。しかしながら、従来の大会雰囲気からすると、港湾の社会科学的学会としての質的向上というか、学的問題意識や方法論的討議が大いにみられ、いわば第6回目をむかえて港湾経済学会もやっと学会らしくなったという感をうけた。共通論題の内容的な追求の不徹底さははからずも、今年度第7回大会（北海道、8月上旬開催）の共通論題が港湾の近代化問題をとりあげるので、ひきつづいて今後も展開されるものと期待される。

一方、自由論題については、港湾労働、港湾経営にかんする分析、および地域港問

題、港湾都市にかんする問題等、一見 バラエティに富むものであるが、それぞれの問題意識は、いずれも経済発展と交通のターミナルとしての港湾の構造的変革を要請する個別分析とみられる。しかも、その構造的変革のための個別的表現は、根底に港湾への合理的再編成が、近代化意識からすれば一つの矛盾を秘めるものが流れているよううけとめられる。経済成長という重化学工業の生産力を「てこ」とする国民経済の急激な発展は、直接的に流通過程におけるターミナルの即応性を急テンポに要請しても、その即応性は港湾の物的開発のみで解決するものではなく、全社会の基盤との関連をもつ港湾機能の制度的、産業的、あるいは人間的な港湾の社会的諸関係が変革されなければならない。この社会的変革は、港湾の物的開発や合理化要請とかなりのそれをもって進展するもので、そこに自由論題にとりあげられた個別的な諸問題の発生基盤があると思われる。

自由論題の「交通労働における港湾の経済的性格」の分析視角も、以上の意味において港湾労働への「しわよせ」というとりあげ方が特徴的であり、「地方公営企業としての港湾整備事業」における経営悪化の状況や諸問題も、地方財政や行政的分野における変革のずれがあらわれているものとうけとめられる。また、アメリカにおける主要港の「ターミナル運送の経営事業」においても、その背景にはわが国港湾の運送事業の不明確な範囲が、高度な経済的合理性の要求にしたがってあらわになってきたものが秘められる。この点、（合理的かつ近代的なアメリカの運送事業の体系がわが国のそれと対照的に示されるわけであるが）わが国港湾運送業の基盤にある前近代的な諸関係とアメリカの港湾運送業経営の間の断層を今後どのようにうめ合せてゆくかが一つの課題ともなろう。また「港湾とシティプランの基本論」も、わが国においては当然、「港湾都市」としての再確認を行ない、都市問題の中で港湾問題をとりあげないかぎり諸問題の解決は計り難いと思われる。「北海道における物資活動からみた港湾の位置づけ」も、（輸送ルートを中心とする輸送体系の中での港湾の位置付け）も経済地理学的手法に依存するが、北海道の輸送における港湾機能の重要性が確認されている。その他、「貨物輸送史における港湾」や「未来学の可能性について」も、いずれも方法論的な問題意識が強く、史的考察の前者も、また、「港湾経済論は過去学に属し、港湾政策論や港湾経営論は未来学に属する」とする後者も、いわば港湾問題の現代的認識と経験科学のあり方ということまで問題を提起しており、港湾研究の本格的な方法論的整理を要請しているようにも感じられる。

以上は、共通論題ならびに自由論の研究発表内容から感じられた学会それ自身の問題意識でもあるが、この第6回の大会を通じて、わが国における港湾経済学会の意義や役割をあらためて問われているように思われた。これはすでに述べたように、今回の大会が学会らしい盛り上りをみたということと大いに関係する。そのわけは港湾経済学会は、他の社会科学の諸学会一般の会員が大学関係の研究者が殆んどであるのに対し、むしろ、港湾関係の官公庁、関係業界の有識者の方が多い。したがって、いろいろな意味からも、学会としての客観的性格を実質的に形成することが内容的にきわめて重要である。とくに、現実の港湾問題という具体的な経済的、社会的現象を研究対象とするこの学会は、一つにはアカディミズムの深度を計るという意味からも、また現実の港湾政策上の諸問題にかんしても中立的な客観性をもたしめることが大切である。学会は発足後やっと7年をむかえた時で、いわば創成の期においてはとくに以上のことに留意せねばならない。研究報告会やシンポジュームにおける活発な発言・批判・討論が行なわれたということはいずれにしても上記の意味からよろこばしい。この点が今回の大会における一つの特徴点でもあったといえよう。

(文責・北見 翔郎)

2. 第6回大会シンポジュームについて

学会における討論は研究報告とならんで、もっとも重要な大会プログラムの項目である。今まで本学会は、もちろんの事情から大会における討論が必ずしも活発ではなかった。この点反省して、第6回大会では、はじめてシンポジュームを開催した。時間の関係で充分とはいえないが、共通論題における問題点の析出、基本的な性格規定もしくは方法論上の諸問題にわたる質問や論議がかなり盛んに行なわれ、学会らしいもりあがりをみた。今後の大会においても、この学会が使命の一つとする学的研究の成果をあげるために、大会場が年一度の討論の場となることがのぞましい。

したがって、本年報では、第6回大会のシンポジュームの要旨だけでも集録して、討論の過程や成果を明らかにしようと試みたが、いろいろな事情から実現しえなかつたのは残念である。そのため、ここでは、その時の質問、意見等をとりあえずあげて共通論題の発表内容における問題点をあげることとする。

和泉雄三(函館大学)

(1) 高見玄一郎氏へ

コンテナー導入がコンテナリゼーションにまで発展することは、物的生産力の飛躍

的増大をもたらすと考えられるが、これは、北見教授のいわれる体制の近代化を自動的にもたらすだろうか。あるいは体制的近代化の起動力たりうるだろうか。なぜなら、従来の合理化問題の論議では、日本の合理化は、日本における前近代化的社会関係（体制）を意識的に温存し活用することによって行なわれたとの説が有力であるがためである。

玉井克輔（海上労働科学研究所）

(2) 北見俊郎氏へ

① 日雇労働力の近代化について（合理化と近代化矛盾）

日雇港湾労働者（力）の使用上のあり方に問題があるのか、日雇労働者（力）そのものに問題があるのか。

② 港湾合理化の過程に残存していく労働力（日雇労働者を主とする）はどのように変動し流動するのか。

筒浦明（北海学園大）

(3) 武山弘氏へ

① 北海道、福岡などの「特化」は別物であって開発とか再開発とかの地域性のためではないか。

その経済構造からどう考えられるか。

(4) 松本清氏へ

① 上屋は不必要とするのが輸送からみると理想と考えるがどうか。

河西稔（横浜市政調査会）

(5) 斎藤公助氏へ

日通総合研究所の調査による物的流通費の検出は、いかなる方法でなされたか。

たとえばと、14.8% いう数字の確度は何か。

(6) 武山弘氏へ

北海道および福岡の経済成長水準低下の原因は、石炭斜陽産業に起因するのか。

それを是正するには、どうすればよいか。

そのさいの港湾機能との関連性について。

(7) 松本清氏へ

流通革新が上屋の独占使用合理化に結びつく根拠いかん、公共負担と受益者負担との範囲をどの辺に定めるか。

橋 本 博 之（南山大学）

(8) 北見 俊郎氏へ

「体制」という場合、資本主義体制ということに変りはないが、具体的にどうい
うとらえ方をなされるのか、即ち、体制の推移をどのようにとらえるか。

その時の「輸送体制」はどのように関係するのか。

近代化を進める動因は何か。

一般的に社会経済が近代化される場合、「輸送の近代化」は予測によって体制の
推移に先行しなければならないと見るのは、体制の推移に従属すると見るのは。

(9) 武山 弘氏へ

(K—L) および (p—G) はどういうファクターを考えるのか、計測可能であるの
か、もしKLPGが抽象的な概念であるならば式に導入するのはどうか。

(10) 斎藤公助氏へ

港湾輸送は生産と消費を結びつける「線」として一貫体制が必要であるが、日本
の場合超大型トラックの機能を発揮させるための道路拡張は限界があるのでな
いか、この点の見解をお聞きしたい。

神 代 方 雅（小樽市）

(11) 高見玄一郎氏へ

国内沿岸輸送におけるコンテナリゼーションへの見通し（可能性）を伺いたい。

(12) 斎藤 公助氏へ

① 鉄道と自動車輸送の機能増大と港湾のそれとのアンバランスについての対策い
かん。

② 海運陸運の協同化の動向について。

(13) 武山 弘氏へ

輸送近代化イコール経済距離短縮、と地域の特化能力の変化（後進地域の特化機能
減退）についての所見を伺いたい。

(14) 岡庭 博氏へ

港湾機能の増大に対する海運資本の進出（海運全体を通じての資本のバランスが
必要と考えるが）ということについて、簡単なる御意見を伺いたい。

今 野 修 平（東京都）

(15) 北見俊郎氏へ

- ① 今後の港湾管理はいかにあるべきか。
- ② (意見) 港湾の近代化概念については北見教授の意見に全く賛成である。コンテナ化に代表される港湾合理化は近代化との関係において問題点がでてくるところを考える必要があろう。

港湾管理問題にこれを移して考えると、港湾管理の民主的体制といえる管理者による港湾管理は現在新中央集権主義と窮屈する財政の両面から攻撃されているにも拘らず、急激に進行している港湾の合理化による新しい港湾の未来像に対し何らそれへの対応策も具体案も検討されていない。具体的にはユニットロードシステム・公団・港運業の集約、産業資本の進出に対し、基本的なビジョンもたてがたい実情にある。これは経済的、施設的合理化に対しあまりにも跛行的であり近代化への大きな問題である。

3. 部会活動状況

北海道部会

1. 第5回研究会・小樽港視察

日 時 昭和42年9月19日

場 所 小樽市港湾合同庁舎会議室

1) 小樽港視察 小樽港内を一巡、視察を行なった。

2) 研究会

開会挨拶 檜山千里(部会副会長)

研究報告

I 港湾とシティプランの基本論

神代 方雅(小樽市企画部主幹)

II 青森・函館間の貨物航送の推移について——戦後の変遷——

林 英雄(国鉄道支社開発課長)

III 経済基盤説と港湾

——北海道開発論の一観角——

武山 弘(道立総研研究員)

IV 北海道における物資流動からみた港湾の位置づけ

筒浦 明(北海学園大学教授)

V 質疑討論

閉会の辞 松沢 太郎（苫小牧港副管理者）

2. 第6回研究会・室蘭港視察

日 時 昭和43年2月13日

場 所 室蘭市労働会館

1) 室蘭港視察 西埠頭を中心に視察を行なった。後測量山から全港域を展望した。外港築設の状況も望見できた。

2) 研究会

開会挨拶 檜山 千里（部会副会長）

<自由論題>

I 工業と港 ——函館を例として—

奥平 忠志（函館工業高等専門学校）

II 港湾投資について

永瀬 栄治（室蘭市港湾部管理課長）

<シンポジューム>

「室蘭港近代化の課題」

問題開示

I 室蘭港の近代化——外防計画をめぐって—

鈴木 道夫（室蘭市港湾部長）

II 室蘭港近代化の方向

塙田 政二（檜崎産業K.K.港運部長）

III 室蘭港近代化の方向について

須賀 昭（栗林商会取締役港運事業部長）

IV 討論（座長 和泉雄三、永瀬栄治）

開会挨拶 筒浦 明（部会幹事長）

新しい試みとして、シンポジュームを行なったが、関係者の多数の活潑な参加により、多大の成果を得た。

3. 第7回研究会・総会

日 時 昭和43年6月22日

場 所 道庁会議室

1) 研究会

第7回大会の予備報告を兼ねて下記により研究会を開催した。

次 第

開会の辞 上原轍三郎（部会々長）

I 海運流通の斎合性

神代 方稚（小樽市企画部主幹）

II 北海道の漁港について

工藤 熱（道立総研研究員）

III 港湾の近代化と運送の機械化

和泉 雄三（函館大学教授）

開会の辞 檜山 千里（部会副会長）

2) 総 会 昭和43年度事業計画・予算の審議と役員選出を行なった。

部会会長（北海学園大学名誉学園長）上原轍三郎

副会長（川崎建設KK札幌支店長）檜山 千里

幹事長（北海学園大学教授）筒浦 明

幹 事（札幌大学教授） 森 光夫

〃 （函館大学教授） 和泉 雄三

〃 （小樽市企画部主幹） 神代 方稚

〃 （道企画部第5課々長補佐） 町田 真也

〃 （道立総合経済研究所労働経済課々長） 徳田 欣次

〃 （道立総合経済研究所研究員） 武山 弘

監査（三輪運輸株取締役）石浜芳次郎

〃 （北海道開発局港湾部港湾計画課々長補佐） 田中（交渉中）

〃 中村嘉夫（北海道社会復帰事業協会事務局長）

昭和43年度は前年と同じ事業計画内容であるが、第7回大会の北海道開催に当たり、その大会の成功を重点事項とした。

なお、第7回大会準備委員会は1月13日に結成され、7月に入り実行委員会に切りかえ、大会準備が大略おわる段階となっている。

3) その他（部会事務局の移転について）

日本港湾経済学会 北海道部会事務局は、本年2月、下記の道庁新庁舎11階に移

転した。

北海道部会事務局新住所

(060) 札幌市北3条西6丁目北海道庁11階

道立総合経済研究所研究第2部内

0122-23-4111 内線 3874

(徳田 欣次記)

関西部会

- ① 昭和41年度 海運経済学会関西部会と合同で第1回 研究報告会を開いて以後、関西部会の部会活動を強く望む声があがった。
- ② 42年度は、年度末の43年4月29日、独自で関西部会の研究報告会を大阪船舶クラブで開き、約45名の参加を得た。
報告は、柴田銀次郎氏の「自由港について」 第三港湾建設局長栗栖氏の「大阪湾諸港の港湾事情について」
研究報告終了後、柴田銀次郎副会長より、44年度学会開催をぜひ大阪へ依頼したいむねの話があり、参加者は了解した。
- ③ 43年度第1回研究報告会は、43年6月21日、神戸第三港湾建設局において海運港湾学会関西部会と合同で開催予定。

(柴田 悅子)

関東部会

- ① 海運経済学会との共催で、下記のように1月17日、東京海運会館にて関東部会が開催された。
報告「横浜港を中心とする定期貨物流動調査の実態」

(伊坂 市助)

「アメリカのコンテナリゼーションの現状について」

(中西 隆)

- ② その後4月6日関東側理事会にて、部会活動を活発にする提案、とくに従来の海運経済学会との共催部会とは別に、単独部会を開催することにした。さしあたり、ターミナル・オペレーター問題、あるいは空港問題の特殊テーマをも研究する。

7月6日第1回の単独部会が横浜にて下記のように開催された。出席者23名に

て盛会であった。

報告「ターミナル・オペレーターの諸問題」

(喜多村昌次郎)

「変革期の港湾産業とその課題」

(北見 俊郎)

なお、報告後、今後の部会運営上の諸問題、および、ターミナル・オペレーター研究部会の開催について話され、近く東京にて開催される予定である。

(北見 俊郎)

その他

部会結成については、今まで日本海岸地域、北九州地域、名古屋地域等がとりあげられてきた。とくに名古屋地域ではかなり具体化されているはずである。

部会活動については、学会から一部会につき年額1万円—2万円程度の部会費予算が計上されているので、各地の部会結成ならびに活発な研究活動がみられることが要望されている。(事務局)

4. 常任理事会開催状況

昨年度大会後、本年7月までに下記のように常任理事会が開催された。報告事項および協議事項の主なものとしては、(1)第6回大会後処理の件、(2)第7回大会開催準備の件、(3)昭和42年度運輸委託研究の件、(4)賛助会員、正会員拡充の件、会費未納者会員の件、(5)部会活動の件、(6)年報の件(編集委員会事情をふくむ)(7)部会活動の件、(8)会計報告、予算編成の件、(9)第8回大会の件、(10)理事 役員の件、(11)その他。開催日()内開催地、4月6日(横浜) 7月6日(横浜)

5. 運輸省委託研究の件

昭和42年度の運輸省委託研究調査は、本年3月下記のように報告を終了した。

(研究課題) 横浜港における物資流動調査

(関係者) 高見玄一郎、北見俊郎、中西 瞳、河西 稔、

6. 会員移動について

別冊に会員名簿、会則、役員名簿を編集したが、第6回大会時に入会申込みをされた方およびそれ以降に申込みをされた方については、賛助会員、正会員とも別冊名簿に収録してある。

なお、第6回大会以降に申込みをされた方については、一応常任理事会において入会仮証認を得、その年度の大会時総会において正式に証認を得る形式をとっている。また、役員等の移動についても、一応手続を行った上で、名簿に収録してあるが、総

会にて正式承認を必要とするものもふくまれる。この点、名簿作製の事情からも一応のご承了を乞う次第である。

7. その他

本学会理事、佐波宣平氏、評議員、土井智喜氏のご逝去に対し、つつしんで哀悼の意を表すると共に、ご両氏の冥福を祈り、かつご遺族のご平安を念ずる。

「港湾経済研究」総目次

1. 1963年 (No. 1) (部数なし)

序 矢野 剛

研究

本邦戦時港湾施策 矢野 剛

港湾財政の問題点 柴田 銀次郎

港湾設備の増強と地域開発 伊坂 市助

港湾における新しい労働管理の概念 高見 玄一郎

港湾運送業の現状 松本 清

衣浦港の交通 松浦 茂治

港湾経游の本質 北見 俊郎

港湾施設の与えた損害に対する

船主の賠償責任と海上保険 今泉 敵忠

文献紹介

「イギリス主要港湾に関する調査委員会報告書」 中西 瞳

「神戸港における港湾荷役経済の研究」 寺谷 武明

学会記録

2. 1964年 (No. 2) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 500)

序 矢野 剛

研究

共通論題（港湾投資の諸問題）

長期経済計画における港湾投資額の推計 加納 治郎 (1)

摩耶ふ頭の建設と運営 岸 孝雄 (16)

公共投資と港湾経済 北見 俊郎 (28)

自由論題

- イギリスにおける港湾諸料金の徵集制度と問題点…中 西 瞳 (42)
ヨーロッパの石油港湾……………浮 穴 和 俊 (51)
港湾労働対策への一提案……………柴 田 銀次郎 (78)
港湾労働の課題……………河 越 重 任 (82)
船積み月末集中の原因とその対策……………高 村 忠 也 (97)
国際コンテナーの諸問題……………宮 野 武 雄 (114)

文献紹介

北見俊郎著

- 「アジア経済の発展と港湾」……………中 西 瞳 (141)
北海道立総合経済研究所編
「北海道の港湾荷役労働」……………寺 谷 武 明 (145)
同 上
「港湾労働」……………北海道立総合経済研究所 (150)

学会記録

- 日本港湾経済学会会則・役員…………… (167)
学 会 記 事…………… (171)
会員業績リスト…………… (175)
会 員 名 簿…………… (188)

3. 1965年 (No. 3) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 500)

- 序……………矢 野 剛

研究

共通論題 (経済発展と港湾経営)

- 港湾のもたらす経済的利益の分析……………柴 田 銀次郎 (1)
港湾経営の「理念」と問題性……………北 見 俊 郎 (12)

自由論題

- 港湾機能の地域的問題点 今野修平 (25)
国際収支における港湾経費改善のための
理論的考察 中西睦 (67)
港湾資産評価とその問題点 杉沢新一 (69)

文献紹介

- 矢野剛著
「港湾経済の研究」 寺谷武明 (84)
海運系新論集刊行会編
「海運と港湾の新しい発展のために」 織田政夫 (90)
向井梅次著
「港湾の管理開発」 喜多村昌次郎 (96)
喜多村昌次郎著
「港湾労働の構造と変動」 徳田欣次 (103)
宮崎茂一著
「港湾計画」 川崎芳一 (113)
P. C. Omtvedt;
Report on The Profitability of Port Investments
..... 中西睦 (117)
J. Bird;
The Major Seaports of The United Kingdom
..... 北見俊郎 (131)

学会記録

- 日本港湾経済学会会則・役員 (131)
学会記事 (138)
会員業績リスト (145)
会員名簿 (151)
編集後記 (164)

4. 1966年 (No4.) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 500)

序 矢野 剛

研 究

共通論題 (地域開発と港湾)

- 後進的地域開発と港湾機能 武山 弘 (1)
港湾による地域開発問題について 田中 文信 (16)
港湾機能と経済発展 北見 俊郎 (31)
——地域開発に関連して——



- 東北開発と野蒜築港 寺谷 武明 (59)
——明治前期港湾の一事例——
神奈川県の第3次総合開発計画と
新しい港湾の計画理論 高見 玄一郎 (72)
港湾における都市再開発の問題 今野 修平 (87)
——東京港における都市再開発を例として——

自 由 論 題

- 港湾労働の基調 喜多村 昌次郎 (101)
——横浜港における労働力移動の素描——
港湾労働の近代化条件について 徳田 欣次 (121)
港湾の最適投資基準 是常 福治 (147)
——神戸港における測定の一例——
名古屋港発展史 松浦 茂治 (158)
——昭和13—32年の20か年について——
港湾の物的流通費について 中西 陸 (170)
パレット、フォークリフトの諸問題 宮野 武雄 (186)

資 料

- イギリス戦時港湾施策 矢野 剛 (195)
東京湾における広域港湾計画に対する一指針 奥今 武修平 (206)

横浜港施設改善に関する日本損害保険協会

からの要望について……………今 泉 敬 忠 (216)

文献紹介

Colonel R. B. Oram ;

Cargo Handling and the Modern Port 松 木 俊 武 (220)

Charles P. Larrowe ;

Shape-up and Hiring Hall 山 本 泰 督 (225)

高見玄一郎著

「港湾労務管理の実務」 德 田 欣 次 (233)

松宮 斎 著

「港湾の財政・経営のあり方」 柴 田 悅 子 (233)

横浜市港湾局編

「横浜港における港湾労働者の
実態と住宅事情」 和 泉 雄 三 (238)

新潟臨港海陸運送株式会社編著

「創業六十年史」 小 林 寿 夫 (250)

学会記録

「港湾経済研究」総目次 (276)

編集後記 (279)

5. 1967年 (No.5) (部数若干あり、送料実費とも ¥ 800)

序 矢 野 剛

研究

共通論題（輸送の近代化と港湾）

輸送の近代化と臨港上屋の運営 松 本 清 (1)

港湾業務の合理化と海運 岡 庭 博 (9)

流通近代化とコンテナリゼーション 高 見 玄一郎 (19)

物的流通の近代化と港湾 斎 藤 公 助 (30)

『輸送の近代化』と全港湾輸送体制 北 見 俊 郎 (48)

共通論題（日本海沿岸における港湾の諸問題）

- 経済開発と日本海沿岸の港湾 佐藤 元重 (60)
新潟臨海埠頭の形成とその特性 小林 寿夫 (68)
小樽港の現状と課題 神代 方雅 (76)

自由論題

- 港湾施設利用の問題点 今野 修平 (89)
井上 洋二郎
港湾原単位算定における問題点 杉沢 新一 (105)
港湾労働法の施行をめぐる諸問題 大森 秀雄 (118)
後進島地域経済発展の転型と港湾機能 武山 弘 (128)
砂利類の海上輸送増大化傾向について 棚橋 貞明 (143)
わが国における運河発達の特性 柱幸 雄 (157)

文献紹介

- 住田正二著「港湾運送と港湾管理の理論」 佐々木 高志 (170)
中西 瞳著「港湾流通経済の分析」 河西 稔 (176)
港湾産業研究会編「港湾産業の発展のために」 和泉 雄三 (186)
Docks and Hardours Act 1966 河越 重任 (192)
V. H. Jensen; Hiring of Dock Workers 織田 政夫 (198)

学会記録

- 学 会 記 事 (202)
会員業績アンケート (209)
「港湾経済研究」総目次 (217)

編集後記

◎編集後記◎

本年度大会が、夏の北海道とて、例年より約3ヶ月早く開催されることになった。この3ヶ月のいずれは、大会準備の上でも、この年報編集の上でも、いろいろ困難な問題をかもしだした。この困難さを見込んで、もちろんの準備を比較的早くからはじめたが、効果はうすかったようである。まず原稿の集まりがはかどらず、業績アンケートの集録が殆んど不可能であったり、その他予定されていたことが時間的制約のために実現できなかつたのは残念でもある。

そのようなわけで、とくに今年度の共通論題報告論文は、全員の方のを掲載できず一部にとどまつた。こうした本号の不備な点については、今後の編集委員会で、第7回大会事情をにらみ合せながら、次号でカバーしていくきたいと念ずる。また労働力不足は港湾のみならず、年報編集の上でも、切実な問題であり、きわめて限られた条件の中で作業を進めざるを得なかつた。

本来の合理性一般からすれば、組織化、効率化、客觀化などが主要テーマであるが、この点も港湾のみならず、『年報』の刊行作業にも問題点があり、今後大方のご協力をお願いせねばならない。

したがつて、不手ぎわの多い点が本号にも残つてゐるであろうが、ご海容を乞う次第である。

ここにあらためて、ご多忙の中に玉稿をよせて下さつた各位にお礼を申上るとともに、年報刊行については、とくに贊助会員各位のご厚意によるところ大と感謝の意を表する次第である。なお、この年報充実の上でも、また会員名簿整理のためにも、今後会員ご一同のご尽力とご高批の頂けることを念じてやまない。

July 1968 (文責・北見)

(編集委員)

山本泰督(神戸大学)

今泉敬忠(横浜国立大学)

柴田悦子(大阪市立大学)

中西睦(早稲田大学)

北見俊郎(関東学院大学)

港湾経済研究

(日本港湾経済学会年報・No. 6)

1968年7月20日印刷

1968年8月7日発行

価 値 ¥ 800(送料共)

編者および
発行者 日本港湾経済学会

印刷者 文化印刷株式会社

〒232 横浜市南区日枝町2-64

TEL. 045 (261) 3169

日本港湾経済学会

〒236 (横浜市金沢区六浦町・関東学院大学経

済研究所気付) TEL. 045 (781) 2001番

振替口座番号 横浜 3 8 8 6
